

# 東京外為市場の取引高調査結果 (98年4月中) (注) について (資料)

国際局為替課

## <98／4月調査の主要ポイント>

- ① 東京外為市場における1営業日平均総取引高（スポット、フォワード、為替スワップ合計）は、1,486億米ドル（前回<95／4月>比▲8％）と、86年の調査開始以来初の減少となった。グローバルベースでの市場シェアも低下、前回に続き、ロンドン、ニューヨークに次ぐ世界第3位の地位は維持したものの、第4位のシンガポールに肉薄されている。
- ② 取引形態別にみると、スポット取引は、引き続き増加したが、フォワード取引が伸び悩んだほか、為替スワップ取引が大幅に減少している。
- ③ 業態別シェア動向をみると、外銀が、対顧客取引の著増を受けて大幅にシェアを伸ばし、インターバンク、対顧客取引何れにおいても過半を占めることとなった。
- ④ 取引通貨別では、欧州通貨統合の進展をにらみ対欧州通貨での取引比率が上昇したことを背景に、円を対価とする取引が前回に続き上昇（同81.1％→83.5％）した。
- ⑤ インターバンク取引全体に占めるブローカー経由比率は、スポット取引における電子ブローカー利用の急増により、これまでの低下傾向から上昇に転じた。

---

（注）調査の概要については、別添参照。

## 1. 概況

### (1) 1日平均総取引高

98年4月の東京外国為替市場における1日平均総取引高は、1,486億米ドルと、前回(95年4月)調査比▲8%の減少となり(前回1,613億米ドル、前々回比+34%)、86年の調査開始以来初の減少となった(図表1)。

—— 同時に調査を行った他国・地域の市場と比較すると、1日平均総取引高は、ロンドン(6,373億米ドル)、ニューヨーク(3,509億米ドル)に次ぐ世界第3位の地位を維持したものの、4位のシンガポール(1,390億米ドル)に約100億米ドル差に迫られている。

—— 市場シェア(BIS暫定集計ベース)でみると、ロンドン(30%→32%)、ニューヨーク(16%→18%)がシェアを伸ばす一方、東京市場は8%と前回(10%)より低下しており、両市場にやや水を開けられたかたち。

—— 前回調査対比増減率でみると、グローバル・ベースの取引高は+26%増加、主要市場でもロンドン+37%、ニューヨーク+44%、シンガポール+32%など二桁の伸びを示した先が多い。日本以外で取引高減少が目立つのはチューリッヒ(▲6%)と香港(▲13%)。

—— なお、BISは、今回の東京市場のシェア低下について、円の対ドル相場が前回調査時点に比べ大幅に円安化していることを指摘。

なお、調査対象期間となった4月が為替取引高に関して特殊な時期となっていた可能性もあ

るため、本調査では当該月の取引高について、普段との比較および直前6ヵ月間の増減動向を質問している。その結果をみると、以下のとおり4月中の計数で最近の動向を代表させても大きな問題はないと考えられる。

### <アンケート調査>

(1) 4月中の売買高は、普段に比べてどうだったか。

①多かった	10%
②平均的であった	62%
③少なかった	28%

(2) 過去6ヵ月間の売買高はどうだったか。

①増加した	11%
②横ばい	57%
③減少した	32%

### (2) 取引高減少の背景

取引形態別の伸び率をみると(図表2)、スポット取引が+21%と増加している一方、フォワード取引の伸び率が大きく鈍化している(+79%→+16%)ほか、為替スワップ取引は▲31%と大幅に減少している。他の主要市場をみると、何れもフォワード取引、為替スワップ取引はスポット取引と同等ないしそれ以上の伸びを示しており、東京市場の動きが目立つ。

これを取引相手別(インターバンク、対顧客)にみると(後掲図表3)、対顧客のスポット取引が大幅に増加する一方、為替スワップ取引はインターバンク、対顧客何れについても減少している。

（図表1）主要外為市場の1営業日平均総取引高

単位：億米ドル、%

	89年4月中		92年4月中		95年4月中		98年4月中	
		増減率		増減率		増減率		増減率
ロンドン	1,840	+104 <26>	2,905	+58 <27>	4,638	+60 <30>	6,373	+37 <32>
ニューヨーク	1,152	+97 <16>	1,669	+45 <16>	2,444	+46 <16>	3,509	+44 <18>
東京	1,108	+131 <15>	1,202	+8 <11>	1,613	+34 <10>	1,486	▲8 <8>
シンガポール	550	— <8>	736	+34 <7>	1,054	+43 <7>	1,390	+32 <7>
フランクフルト	—	—	550	— <5>	762	+39 <5>	943	+24 <5>
チューリッヒ	560	— <8>	655	+17 <6>	865	+32 <6>	817	▲6 <4>
香港	488	— <7>	603	+24 <6>	902	+50 <6>	786	▲13 <4>
パリ	232	— <3>	333	+44 <3>	580	+74 <4>	719	+24 <4>

（注1）東京分については、ブローカー経由海外間取引を除く。

（注2）&lt; &gt;内は、BISが、各市場について、それぞれの中でインターバンク取引に関する二重計算を調整して得られる金額の合計額に対するシェアを試算したもの。

（図表2）取引形態別取引高の推移

単位：億米ドル、%

		95年4月中		98年4月中	
			前回比		前回比
ロンドン	合計	4,638	+60	6,373	+37
	スポット	1,902	+26 <41>	2,231	+17 <35>
	フォワード	325	+86 <7>	446	+37 <7>
	為替スワップ	2,412	+98 <52>	3,696	+53 <58>
ニューヨーク	合計	2,444	+46	3,509	+44
	スポット	1,344	+41 <55>	1,474	+10 <42>
	フォワード	269	+101 <11>	386	+44 <11>
	為替スワップ	831	+42 <34>	1,649	+98 <47>
東京	合計	1,613	+34	1,486	▲8
	スポット	555	+16 <34>	674	+21 <45>
	フォワード	168	+79 <10>	195	+16 <13>
	為替スワップ	891	+41 <55>	617	▲31 <42>
シンガポール	合計	1,054	+43	1,390	+32
	スポット	443	— <42>	599	+35 <43>
	フォワード	29	— <3>	44	+52 <3>
	為替スワップ	582	— <55>	747	+28 <54>

（注1）各国公表ベース

（注2）&lt; &gt;内は、各市場における取引形態毎のシェア。

—— 対顧客スポット取引の増加について、市場では、①本年4月に施行された新外為法の下で、外貨資産への投資が容易となったことのほか、②ヘッジ・ファンドとの取引増加、といった点が指摘されるところ。もっとも、非居住者の顧客との取引金額は余り多くなく、かつ減少していることから（33億米ドル、前回調査時点46億米ドル）、ヘッジ・ファンドとの取引が直接的にスポット取引増加につながっていることはない模様。

—— フォワード取引、為替スワップ取引の減少に関して指摘される要因は以下の2点。

#### ①顧客によるアンカバーの外貨資産投資の増加

—— 外為法改正に加え、折りからのドル高基調を背景とした、為替変動リスクをヘッジしない外貨資産購入の増加。例えば外貨預金の場合、ヘッジ（先物予約）が行われないと、対顧客のフォワード取引だけでなく、同取引を銀行サイドがヘッジするためのインターバンクの為替スワップ取引も行われなくなるため、二重に取引金額を抑制するかたち。

#### ②クレジット・クランチ

—— インターバンク取引の減少については、昨年10月以降の本邦大手金融機関破綻等を受けて、外銀による邦銀向け信用枠（クレジット・ライン）が絞り込まれたことも大きな要因とみられる。

## 2. 通貨別取引比率動向

通貨別取引比率をみると（図表4）、円を対価

とする取引の比率が引き続き上昇（前回81.1%→今回83.5%）した。内訳をみると、マルク／円（同3.7%→4.1%）、英ポンド／円（0.2%→0.6%）、その他EMS通貨／円（0.5%→1.0%）取引等、欧州通貨との取引比率の上昇が目立っている。

—— 対欧州通貨取引のシェア上昇は、本邦機関投資家や個人投資家が、欧州通貨統合の進展を睨み、欧州通貨建ての債券、投資信託などへの投資を積極化したことが一因と思われる。

シェアが低下した米ドル関連取引サイドからみると、ドル／マルク取引のシェア低下が顕著（前回11.7%→今回7.1%）。この間、ドルとその他通貨（欧州、豪州、カナダ以外の通貨）の取引が上昇（同0.7%→1.7%）しており、ボリュームとしてはなお僅かではあるものの、エマージング市場国通貨の取引増加が窺われる。

—— ドル／マルク取引のシェア低下については、一部外銀で円対価取引を東京で集中的に扱うためそれ以外の取引をシンガポール等、アジア内の他拠点へ移転したことも一因と思われる。

他の主要国市場と比較すると、東京市場の自国通貨関連取引の比率（84%）は、ニューヨーク（90%）を除くと、他の主要市場に比べ際立って高くなっている（フランクフルト<66%>、パリ<41%>、チューリッヒ<39%>、ロンドン<18%>、シンガポール<13%>）。

こうした、自国通貨関連取引比率の高さは、ローカル色の強さの表われとも言えるが、米ドル、独マルクと並ぶ国際通貨としての需要の強さの反映といった面も窺われる。即ち、主要市場における円関連取引の比率（後掲図表5）は、

（図表3）取引相手別・取引形態別取引高の推移

単位：億米ドル、%

	95年4月中		98年4月中	
		増減率		増減率
インターバンク取引	1,185	+35 <100>	1,092	▲8 <100>
スポット	432	+11 <36>	470	+9 <43>
フォワード	75	+237 <6>	79	+4 <7>
為替スワップ	678	+45 <57>	543	▲20 <50>
対顧客取引	428	+33 <100>	394	▲8 <100>
スポット	123	+40 <29>	204	+66 <52>
フォワード	92	+29 <22>	116	+26 <29>
為替スワップ	213	+31 <50>	74	▲65 <19>
合計	1,613	+34 <100>	1,486	▲8 <100>
スポット	555	+16 <34>	674	+21 <45>
フォワード	168	+79 <10>	195	+16 <13>
為替スワップ	891	+41 <55>	617	▲31 <42>

（注）&lt; &gt;内はシェア。

（図表4）通貨別取引比率動向

単位：%

	米ドルを対価とする取引					円を対価とする取引（対ドル分を除く）						円対価 の取引 (a)+(b)
		円 (a)	マルク	豪ドル	その他 通貨	(b)	マルク	ポンド	スイス	他EMS 通貨	豪ドル	
合計	91.8 (▲1.9)	76.2 (+0.7)	7.1 (▲4.6)	1.5 (+0.1)	1.7 (+1.0)	7.3 (+1.7)	4.1 (+0.4)	0.6 (+0.4)	0.6 (+0.1)	1.0 (+0.5)	0.2 (+0.0)	83.5 (+2.4)
インターバンク	93.0 (▲1.7)	73.9 (+2.6)	9.0 (▲6.2)	1.6 (▲0.0)	1.9 (+1.1)	5.9 (+1.6)	4.2 (+0.3)	0.3 (+0.2)	0.1 (+0.1)	0.6 (+0.5)	0.1 (+0.1)	79.7 (+4.2)
対顧客	88.6 (▲2.4)	82.8 (▲4.8)	1.8 (▲0.3)	1.0 (+0.6)	1.0 (+0.7)	11.1 (+2.2)	3.9 (+0.7)	1.5 (+0.9)	1.7 (+0.3)	2.3 (+0.6)	0.4 (+0.0)	93.9 (▲2.6)

（注）( )内はシェアの前回調査比増減差。

非自国通貨としては米ドル、独マルクに次いで高く、こうした海外での需要を満たす場として機能しているという面もあると考えられる。

—— B I S によれば、グローバル・ベースの外国為替取引高に占める、円関連取引のシェアは、米ドル関連取引（87%）、独マルク関連取引（30%）に次ぎ3位（21%）で、4位の英ポンド関連取引（11%）をかなり上回る（注）。

（注）一つの通貨取引には二つの通貨が関わる（例えば、ドル／マルク取引であれば、米ドル関連、独マルク関連の両方に計上される）ため、各通貨のシェア合計は、200%となる。

—— もっとも、独マルクに比べると、他市場における円関連取引のシェアは低い一方で、国内市場での自国通貨関連取引のシェアは高くなっている（独では低下＜76%→66%＞）ため、ローカル化との見方も否定は出来ないところ。

（図表5）主要外為市場における円、独マルク関連取引のシェア

単位：%

	円（注1）	独マルク（注2）
ニューヨーク	24	35
ロンドン	15	30
パリ	6	31
チューリッヒ	13	35
シンガポール	22	16

（注1）ニューヨークは対全通貨、ロンドンは対米ドル、対マルク取引の合計、パリは対米ドル、対仏フラン取引の合計、チューリッヒは対米ドル、対マルク、対スイス・フラン取引の合計、シンガポールは対米ドル取引の数字。

（注2）ニューヨークとパリ、チューリッヒは対全通貨、ロンドンは対米ドル、対ユーロ通貨、対円取引の合計、シンガポールは対米ドル取引の数字。

### 3. 業態別シェアの動向

取引動向を邦銀、外銀別にみると（図表6）、邦銀の取引高が大幅に減少する（829億米ドル→640億米ドル、▲23%）一方、外銀は増加した（784億米ドル→846億米ドル、+8%）。この結果、外銀のシェアは前回の49%から今回57%へ上昇、外銀のシェアが調査開始以来初めて過半を占めることとなった。

内訳をやや子細にみると、インターバンク取引は邦銀、外銀とも減少しており、外銀の取引高増加は対顧客取引の増加によるもの。

—— インターバンク取引では、外銀の減少幅が邦銀を上回り、むしろ邦銀のシェアは上昇した。

—— 対顧客取引では、邦銀が取引高を半減させる（▲53%）一方、外銀の取引高はほぼ倍増しており（+94%）、外銀は対顧客取引のほぼ3分の2を扱うに至っている（取引高シェア65%、前回31%）。

—— インターバンク市場における外銀のシェア低下は、外銀が邦銀との取引を抑制していることも一因と思われる。

—— 対顧客取引における外銀の急激な伸びは、邦銀の海外業務縮小傾向に加え、外銀がデリバティブ取引等のサービス面や、調達コスト安を反映したプライス面における優位性を背景に、国内顧客を開拓したこと等によるものと考えられる。

（図表6）邦銀・外銀別の取引の動向

単位：億米ドル、%

	95年4月中		98年4月中	
		増減率		増減率
インターバンク取引	1,185	+35 <100>	1,092	▲ 8 <100>
邦銀	532	+14 <45>	501	▲ 6 <46>
外銀	653	+59 <55>	591	▲ 9 <54>
対顧客取引	428	+33 <100>	394	▲ 8 <100>
邦銀	297	+18 <69>	139	▲ 53 <35>
外銀	131	+85 <31>	255	+94 <65>
合計	1,613	+34 <100>	1,486	▲ 8 <100>
邦銀	829	+15 <51>	640	▲ 23 <43>
外銀	784	+63 <49>	846	+8 <57>

（注）&lt; &gt;内はシェア。

## 4. その他の市場構造

### （1）取引集中状況

取引の集中度をみると（図表7）、上位10行のシェアが前回比上昇しており、集中度の高まりがみられる。

—— ロンドン（50%）、ニューヨーク（51%）と比較しても、集中度は高くなっている。

（図表7）集中度&lt;上位10先&gt;

単位：%

	東京	ロンドン	ニューヨーク
98年4月中	59	50	51
95年4月中	51	44	48
92年4月中	44	44	41
89年4月中	N.A.	35	42

### （2）ブローカー経由取引比率の動向

東京市場のインターバンク取引に占めるブローカー経由取引は、これまでの低下傾向（89年52%→92年37%→95年28%）から一転して36%へ上昇した（図表8）。ブローカー経由比率の上昇は、前回から参入した電子ブローカー経由取引の急伸（スポット取引におけるシェア：12%→36%）によるもの。

（図表8）ブローカー経由取引比率の3大市場比較

単位：%

	東京	ロンドン	ニューヨーク
98年4月中	36	27	N.A.
95年4月中	28	35	30
92年4月中	37	34	35

—— 電子ブローカーは、手数料の安さ、使い勝手のよさ等の理由から、92年後半から93年末にかけての参入以来、取引量が急増（金額ベースでは171億米ドルと+3.3倍）。

—— ロンドン市場でも電子ブローカーの利用率は高まっているが（5%→11%）、ボイス・ブローカーのシェア低下（30%→16%）を補うには至らず、ブローカー経由取引のシェアは低下している（35%→27%）。

この結果、東京市場ではブローカー経由スポット取引に占める電子ブローカー経由の割合も急

伸（32%→79%）しており、前回調査時点との対比では、伝統的ボイス・ブローカーと電子ブローカーのシェアが逆転したかたちとなっている（図表9）。

（図表9）ブローカー経由スポット取引に占める電子ブローカー経由の割合

単位：%

	東京	ロンドン	ニューヨーク
98年4月中	79	N.A.	76
95年4月中	32	31	29



（別添）

## 調査の概要

本調査は、各国中央銀行等が、B I S（国際決済銀行）の取りまとめの下で、86年以降、3年毎に自国・地域の外為市場の取引高等について同時に実施しているもの（注1）。

今回の調査は、日本銀行を含む43か国・地域の中央銀行等により、約3,200の金融機関等を対象に実施（注2）され、日本では、本邦銀行等255行庫、外資系銀行101行、外為ブローカー10社を調査対象とした。

（注1）95年以降は、デリバティブ市場の取引高等についても、同時に実施している。

（注2）参加国・地域については下記のとおり。

本調査では、外国為替取引3種類（スポット、フォワード、為替スワップ）それぞれについて、通貨別、取引相手先別、国内外別に集計している。

—— なお、本邦に所在する調査対象先相互間の取引高については、二重計上を調整している（海外との取引については、B I Sがグローバル・ベースでの合算統計を作成する際に調整）。

## 参加国・地域一覧（下線は前回も参加した26か国・地域）

アルゼンチン、オーストリア、オーストラリア、ベルギー、バーレーン、ブラジル、カナダ、スイス、チリ、中国、チェコ、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、英国、ギリシャ、香港、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、インド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、マレーシア、オランダ、ノルウェー、ニュージーランド、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、ロシア、サウジアラビア、スウェーデン、シンガポール、タイ、台湾、米国、南アフリカの計43か国・地域。